

働き方改革の推進について

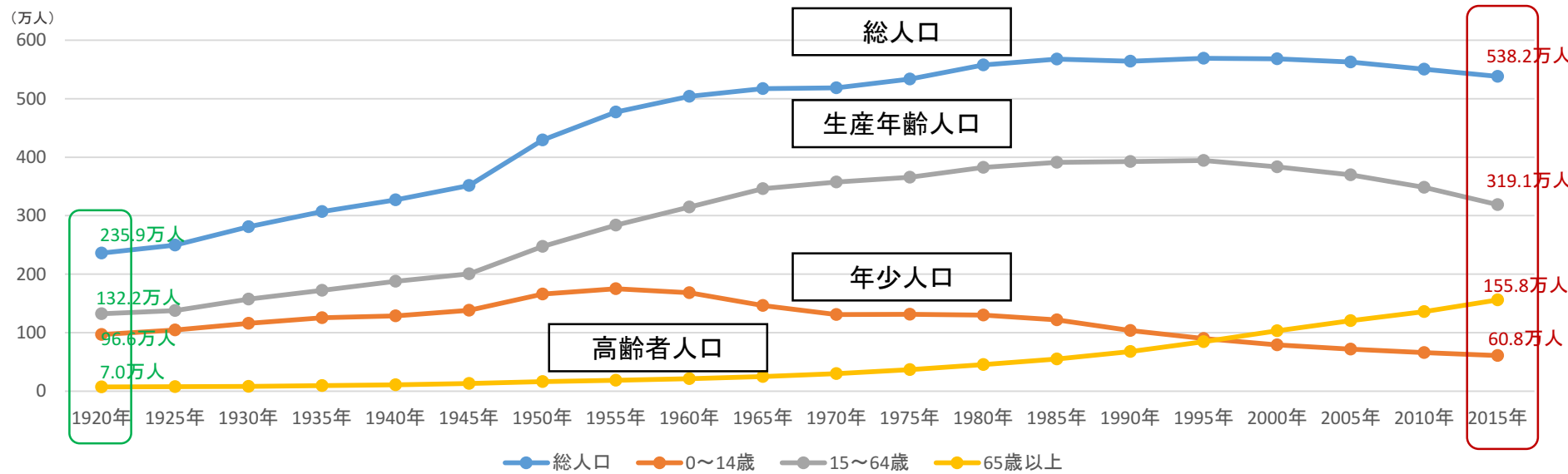
平成29年5月30日

北海道経済部労働政策局雇用労政課

1 北海道の人口の現状

近年、本道の総人口は減少傾向にある。生産年齢人口、年少人口は減少しているが、高齢者人口は、現在まで一貫して増加を続けている。

■ 年齢3区分別人口の推移(北海道)



資料出所: 総務省「国勢調査」

■ 年齢3区分別人口割合の推移(全国・北海道)

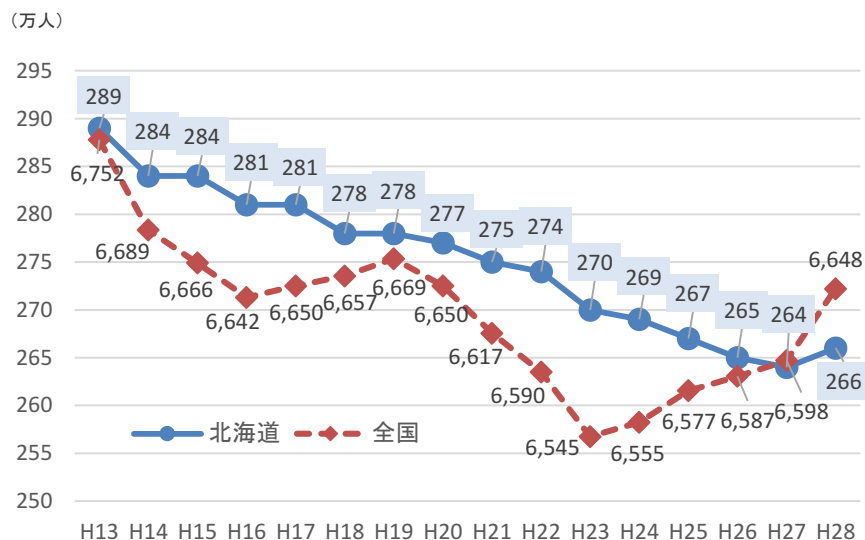
()は人口: 万人

		1920(大正9年)	1970(昭和45年)	1990(平成2年)	2010(平成22年)	2015(平成27年)
年少人口 (0~14歳)	全国	36.5%	24.0%	18.2%	13.2%	12.6%
	北海道	40.9%(97)	25.3%(131)	18.4%(103)	12.0%(66)	11.3%(61)
生産年齢人口 (15~64歳)	全国	58.3%	68.9%	69.7%	63.8%	60.7%
	北海道	56.1%(132)	69.0%(358)	69.7%(393)	63.3%(348)	59.3%(319)
高齢者人口 (65歳~)	全国	5.3%	7.1%	12.1%	23.0%	26.8%
	北海道	3.0%(7)	5.8%(30)	12.0%(67)	24.7%(136)	29.0%(156)
北海道 人口計		(236)	(518)	(564)	(551)	(538)

2 北海道の労働力人口

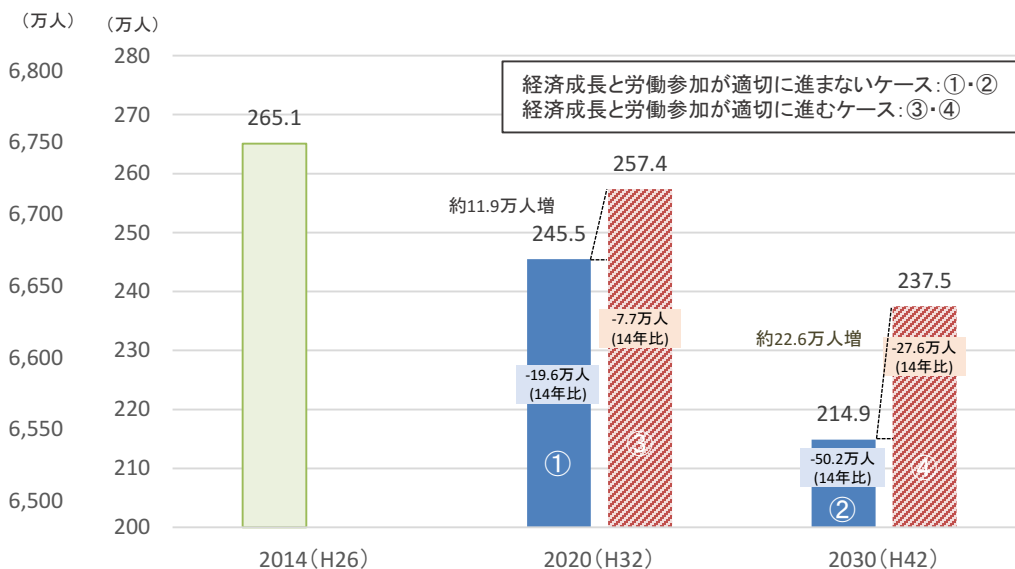
本道の労働力人口は、平成28年は増加に転じたが、長期的には減少が見込まれている。

労働力人口



資料出所: 総務省「労働力調査」

2030年までの労働力人口シミュレーション(北海道)

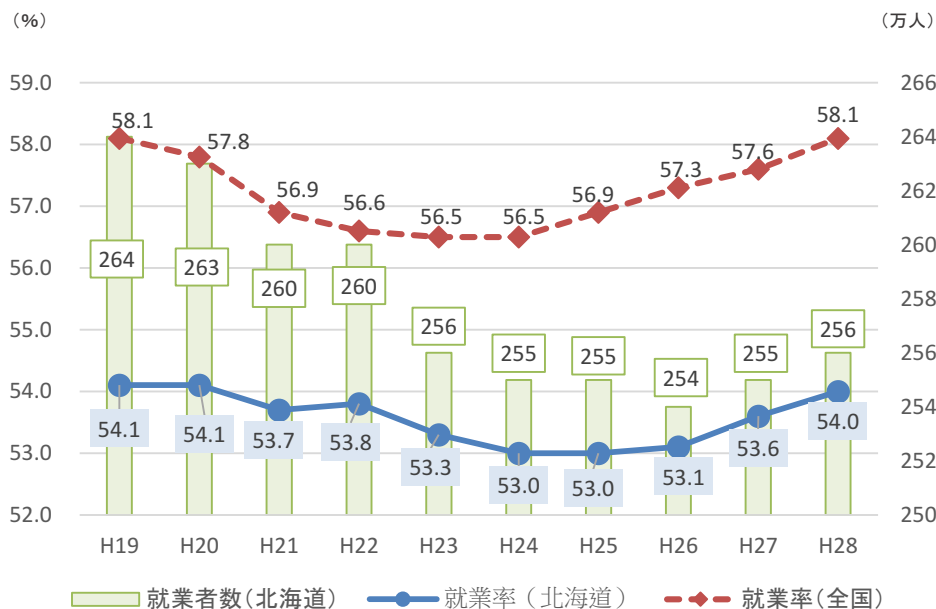


資料出所: 厚生労働省「平成27年度雇用政策研究会報告書」

3 北海道の就業率

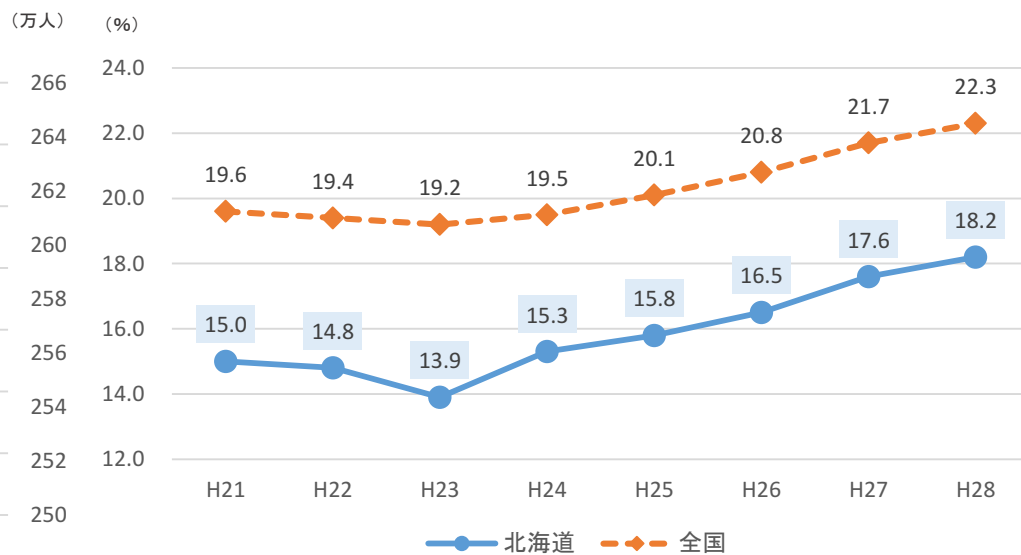
本道の就業率は全国と比べて約4ポイントほど低くなっている。

■ 就業者数・就業率



資料出所:総務省「労働力調査」

■ 高齢者(65歳以上)の就業率

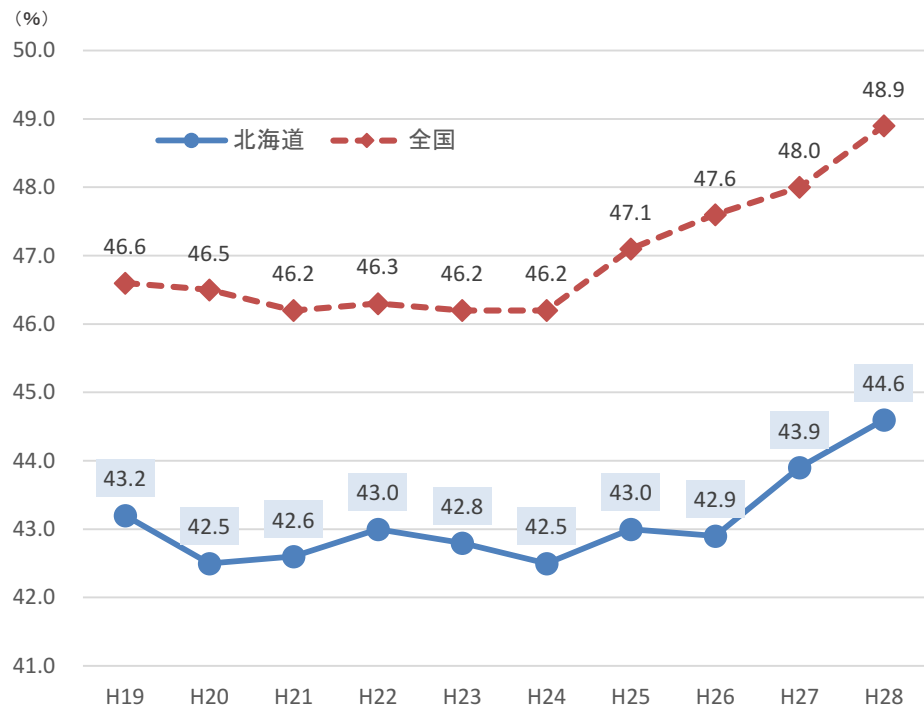


資料出所:総務省「労働力調査」

3 北海道の就業率

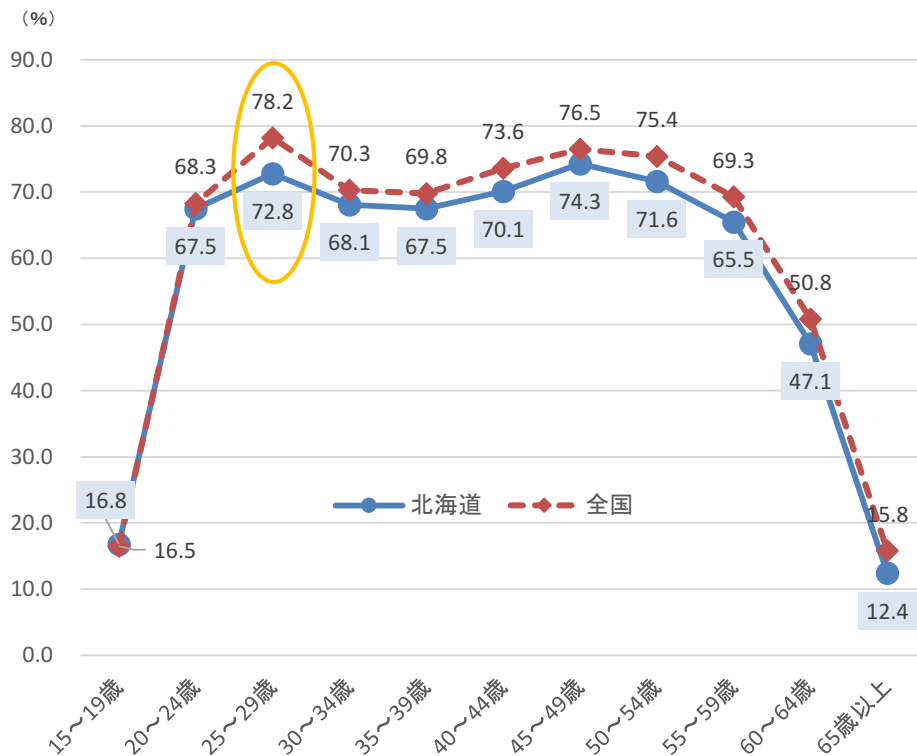
北海道の女性の就業率は全国と比べて低く、特に25～29歳の年齢層において全国との格差が大きい。

■ 就業率(女性)



資料出所:総務省「労働力調査」

■ 女性の年齢階層別、就業率(平成28年)

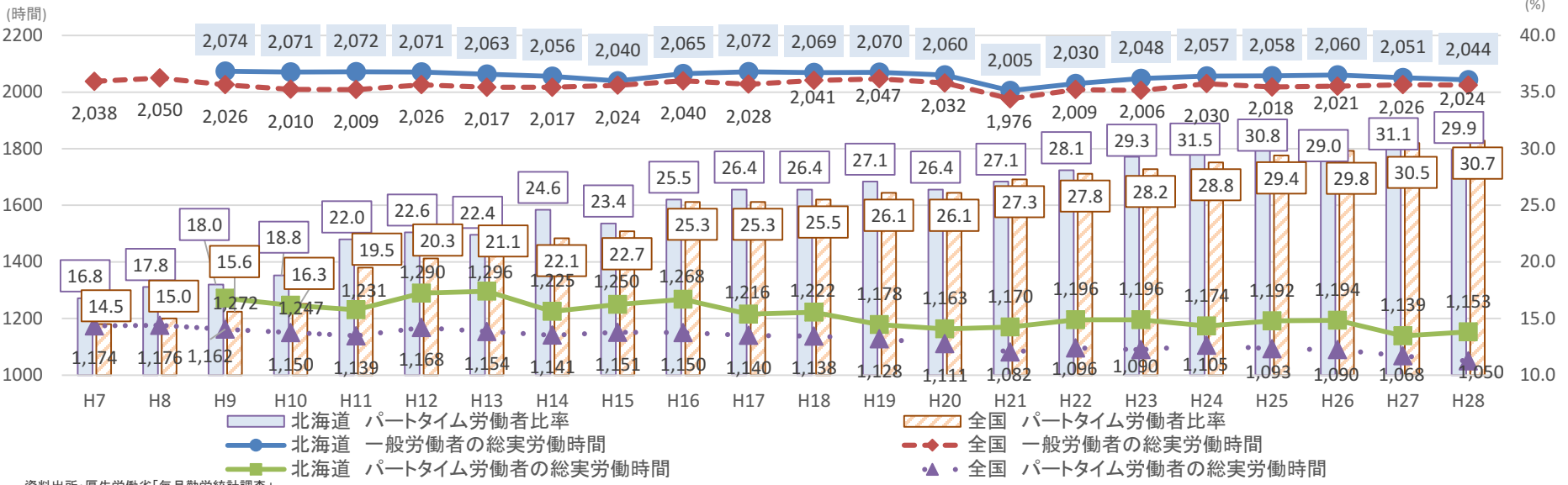


資料出所:総務省「労働力調査」

4 北海道の労働環境

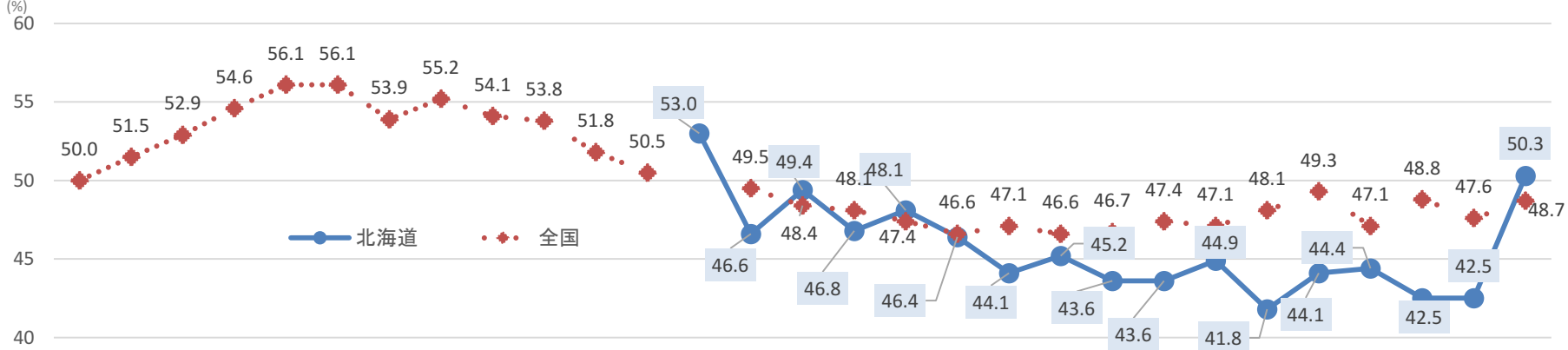
本道の労働環境は、全国に比べ、年間総労働時間が長く、年次有給休暇取得率が低いなど、厳しい状況に置かれている。(H28年の年次有給休暇取得率については、北海道の状況が改善)

年間総実労働時間



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

年次有給休暇取得率

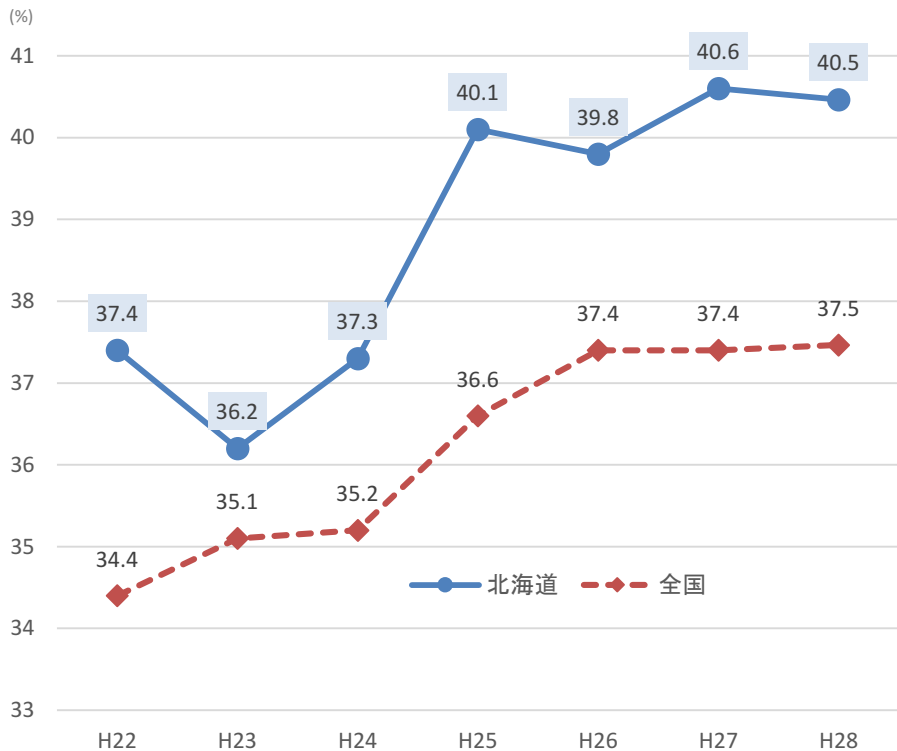


資料出所:全国~厚生労働省「就労条件総合調査」、北海道~北海道「労働福祉実態調査」、「就業環境実態調査」

4 北海道の労働環境

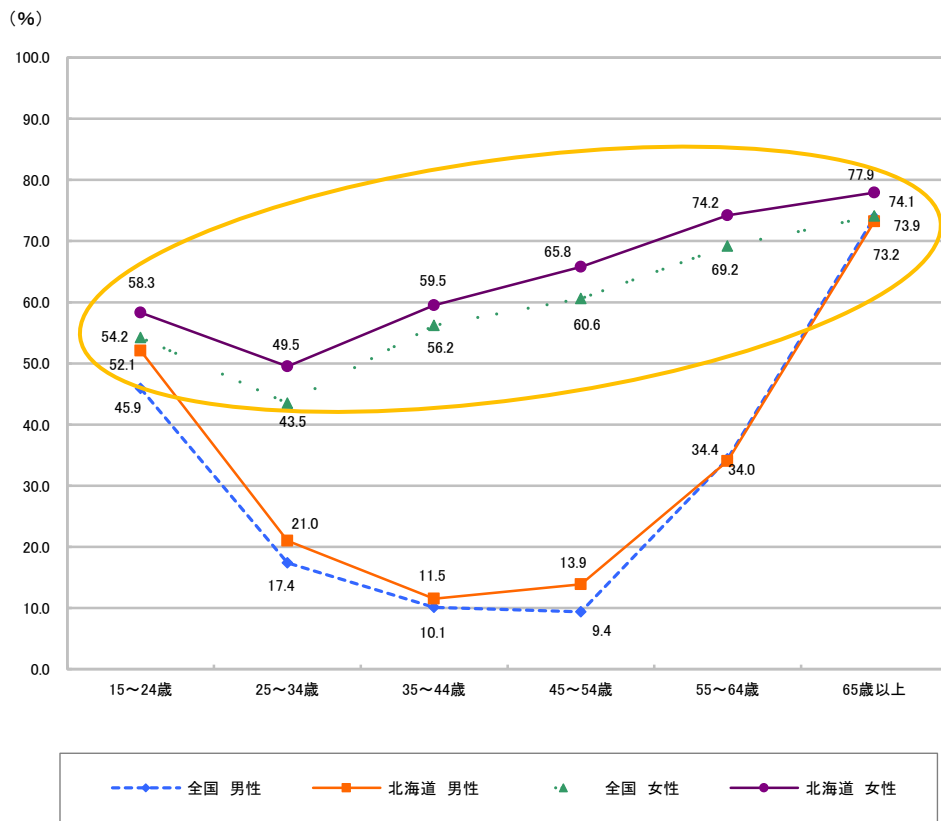
北海道の非正規労働者数の割合は、全国よりも高く、かつ、全国を上回る傾向で上昇している。特に女性は、全国と比較し、全年齢階層を通じて非正規労働者の割合が高い。

■ 非正規雇用割合



資料出所: 総務省「労働力調査」を基に道雇用労政課で算出

■ 男女別、年齢階層別、非正規雇用割合

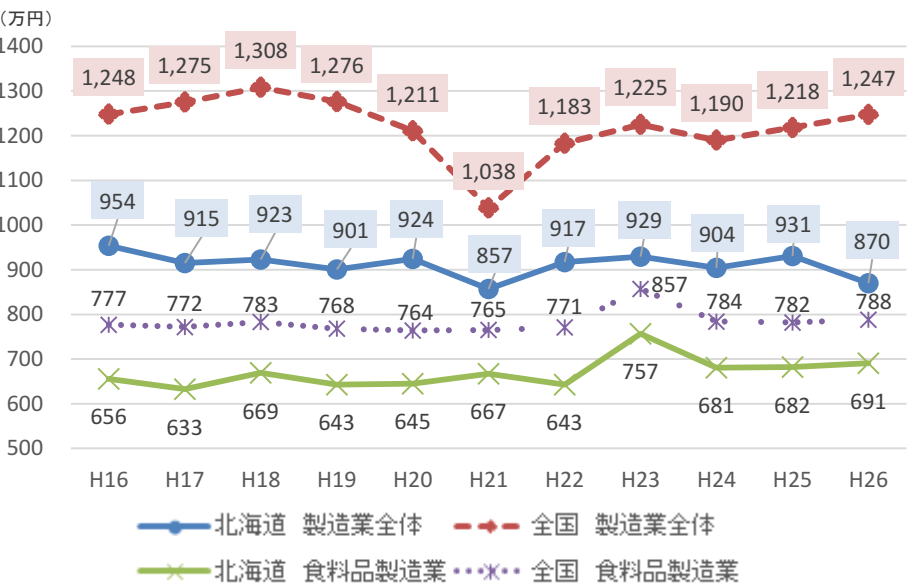


資料出所: 総務省「平成24年就業構造基本調査」を基に雇用労政課で算出

5 北海道の付加価値生産性

本道の業種別付加価値生産性は、全国よりも低く、付加価値額はほぼ横ばいで推移している。

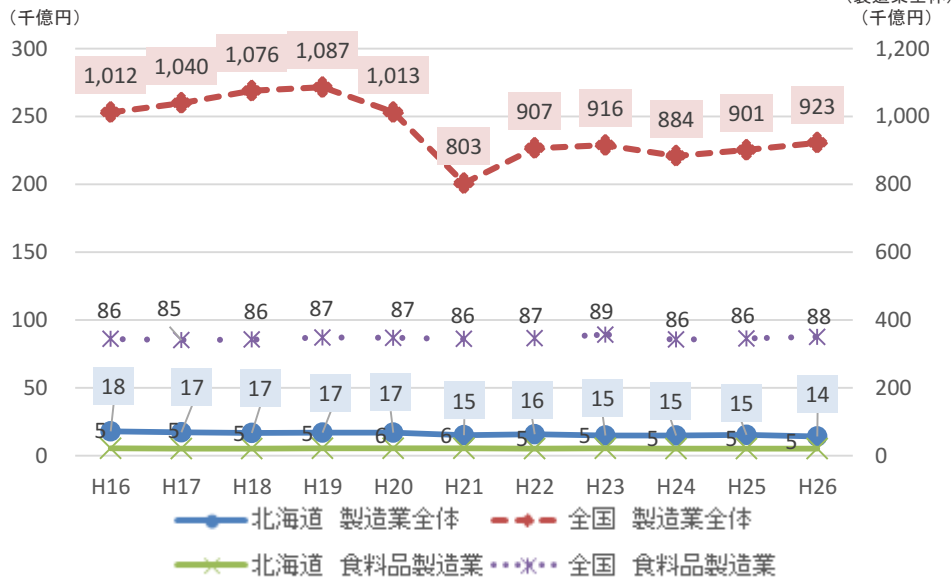
■業種別付加価値生産性



資料出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス」

■業種別付加価値額

北海道、全国(食料品製造業)



資料出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス」

本道の現況のまとめ

① 将来の労働力人口が大幅に減少

- ・労働力人口 (H26) 265.1万人 (※2ページ ~2030年までの労働力人口シュミレーション基礎数値)
→経済ゼロ成長、労働参加が現状の場合(H42) 214.9万人、経済成長、労働参加が進む場合(H42) 237.5万人

② 全国より低い就業率

- ・男女計(H28 道54.0%、全国58.1%)
- ・女性の就業率(H28 道44.6%、全国48.9%)
- ・高齢者(65歳以上)の就業率(H28 道18.2%、全国22.3%)

③ 全国より厳しい労働環境

- ・一般労働者の年間総実労働時間(H28 道2,044h 全国2,024h)
- ・年次有給休暇取得率(H28 道50.3% 全国48.7%)
- ・非正規雇用割合(H28 道40.5% 全国 37.5%)

④ 全国より低い付加価値生産性

- ・製造業の付加価値生産性(H26 道870万円 全国1,247万円)

課題

- 全国を上回るペースで人口減少や少子高齢化が進行し、将来にわたり労働力人口の減少が見込まれ、人手不足の一層の深刻化による地域産業の停滞が懸念。
- 女性や若者、高齢者、障がい者などがいきいきと働くためには、仕事と生活の調和した働き方(ワーク・ライフ・バランス)も求められている。

働き方改革の論点

1 多様な人材の活用

2 処遇など就業環境の整備

3 企業の生産性の向上